

米国 景気は急速に悪化(08年10~12月期実質GDP速報値)

発表日：2009年1月30日（金）

~ 1982年以来の大幅なマイナス成長 ~

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP						名目GDP			GDP デフレーター	
	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入			
2003	+2.5	+2.8	+8.4	+1.0	(▲0.00)	+2.5	(▲0.12)	+1.3	+4.1	+4.7	+2.1
2004	+3.6	+3.6	+10.0	+5.8	(+0.31)	+1.4	(▲0.94)	+9.7	+11.3	+6.6	+2.9
2005	+2.9	+3.0	+6.3	+7.2	(▲0.02)	+0.4	(▲0.07)	+7.0	+5.9	+6.3	+3.3
2006	+2.8	+3.0	▲7.1	+7.5	(▲0.35)	+1.7	(+0.47)	+9.1	+6.0	+6.1	+3.2
2007	+2.0	+2.8	▲17.9	+4.9	(▲0.22)	+2.1	(+0.86)	+8.4	+2.2	+4.8	+2.7
2008	+1.3	+0.3	▲20.8	+0.0	(+0.16)	+2.9	(+1.21)	+6.5	▲3.3	+3.4	+2.2
07/1Q	+0.0	+3.9	▲16.2	+3.4	(▲1.06)	+0.9	(▲1.20)	+0.6	+7.7	+4.3	+4.1
07/2Q	+4.8	+2.0	▲11.6	+10.3	(+0.47)	+3.9	(+1.66)	+8.8	▲3.7	+6.9	+2.0
07/3Q	+4.8	+2.0	▲20.6	+8.7	(+0.69)	+3.8	(+2.03)	+23.0	+3.0	+6.4	+1.5
07/4Q	▲0.2	+1.0	▲27.0	+3.4	(▲0.96)	+2.0	(+0.94)	+4.4	▲2.3	+2.3	+2.8
08/1Q	+0.9	+0.9	▲25.0	+2.4	(▲0.02)	+1.9	(+0.77)	+5.1	▲0.8	+3.5	+2.6
08/2Q	+2.8	+1.2	▲13.3	+2.5	(▲1.50)	+3.9	(+2.93)	+12.3	▲7.3	+4.1	+1.1
08/3Q	▲0.5	▲3.8	▲16.1	▲1.7	(+0.84)	+5.8	(+1.05)	+3.0	▲3.5	+3.4	+3.9
08/4Q	▲3.8	▲3.5	▲23.6	▲19.1	(+1.32)	+1.9	(+0.09)	▲19.8	▲15.7	▲4.1	▲0.1

(出所) 商務省(Department of Commerce)、予測は当社。

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

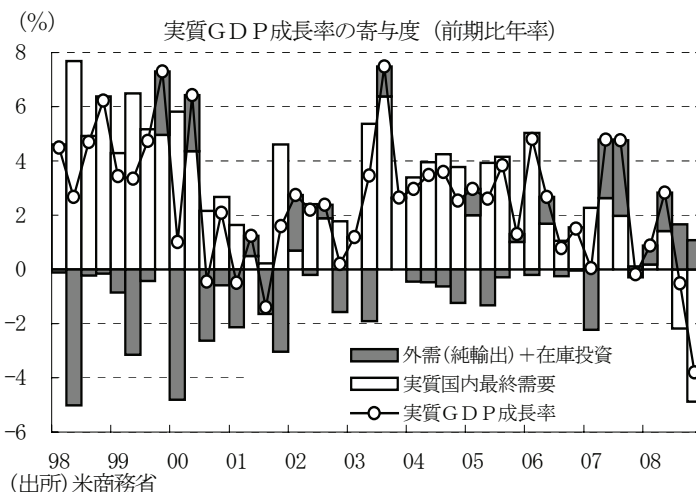
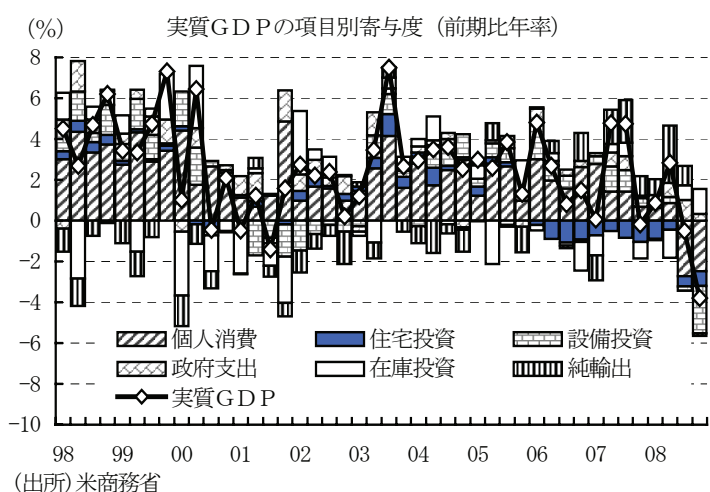
実質GDPは前期比年率▲3.8%と1982年1~3月期以来のマイナス幅

2008年10~12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率▲3.8%(前期同▲0.5%)とマイナス幅を拡大した。減少幅は市場予想の同▲5.5%を大幅に下回ったが、1982年1~3月期の同▲6.4%以来の大幅なマイナスの伸びとなった。また、2四半期連続のマイナス成長は、1990年10~12月期、1991年1~3月期以来初めて。金融危機の深刻化に伴う融資基準の厳格化によって、個人消費、設備投資などの国内需要や海外需要は急激に減少した。

需要項目別の動向をみると、需要の縮小や価格の下落を受け在庫投資のプラス寄与が拡大した。一方で、個人消費はエネルギー価格の下落による購買力の上昇にもかかわらず、雇用環境の悪化、資産価格の下落、マインドの悪化を背景に大幅な減少が続いた。設備投資は、内外景気の先行き不透明感の高まり、企業業績や経営者マインドの悪化等によって大幅に減少した。さらに、住宅投資は融資基準の厳格化、悪天候によって減少幅を再び拡大した。この結果、実質国内需要が前期比年率▲3.6%(前期同▲1.4%)とマイナス幅を拡大し、輸入の減少幅も拡大したが、海外需要の急激な縮小によって輸出も大幅に縮小したため、純輸出のプラス寄与は低下した。

さらに、景気の基調を示す実質国内最終需要は前期比年率▲4.7%(前期同▲2.1%)と大幅な減少となった。金融市場の混乱拡大による信用コストの上昇、融資基準の厳格化などを背景に、米国景気悪化は一段と深刻化している。

年間では2008年の実質GDP成長率は前年比+1.3%成長と市場予想の同+1.2%を上回ったものの、前回リセッションに陥った2001年以来の低成長だった。住宅投資の大幅減少持続、個人消費、設備投資の伸び鈍化によって実質国内需要は前年比▲0.1%と1991年以来のマイナス成長となった。



2009年1～3月期 にマイナス幅拡大

2009年1～3月期に関しては、景気・金融対策の遅れもあり国内需要の低迷が続くこと、そのような中で10～12月期に増加した在庫の大幅な削減が行われるため、成長率はマイナス幅を拡大すると予想される。

家計部門では、金融危機の拡大による雇用環境・マインドの悪化、信用逼迫、資産価格の下落等を背景に個人消費の低迷が続くと予想される。さらに、在庫の高止まりを背景に住宅投資の大幅な減少が続くと見込まれる。

企業部門では、内外景気見通しの一段の悪化、企業収益や経営者マインドの悪化によって設備投資は大幅な減少を続けよう。在庫投資は自動車を中心に生産調整の強まりによって大幅なマイナス寄与に転じると予想される。

このような国内需要の落ち込みによって輸入の大幅な減少が見込まれる一方で、輸出も世界的な金融危機拡大による先進国のマイナス成長、新興国経済の大幅な減速を背景に大幅な減少を続け、純輸出は小幅のプラス寄与にとどまると見込まれる。

以上のことを勘案すると、2009年1～3月期の実質GDP成長率は2008年10～12月期の前期比年率▲3.8%からマイナス幅を拡大する公算が大きい。

2008年10～12月期GDP統計詳細解説

個人消費コアデフレーターは前期比年率+0.6%に鈍化

インフレ動向では、GDPデフレーターが前期比年率▲0.1%（前期同+3.9%）、国内需要デフレーターが同▲4.7%（前期同+4.5%）と失速しており、物価下落圧力が強まっていることが示唆された。また、個人消費デフレーターがエネルギー価格の大幅な低下で同▲5.5%（前期同+5.0%）と下落し、個人消費コアデフレーターが同+0.6%（前期同+2.4%）と減速しており、実質個人消費の減少ペースを緩和した。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

10～12月期の個人消費は2四半期の連続減少

10～12月期の需要項目別の動向では、個人消費は前期比年率▲3.5%（前期同▲3.8%）と2四半期連続の減少となった。雇用の減少などによる消費者マインドの悪化や、資産価格の下落、借り入れコストの急上昇等によって個人消費の減少が続いた。

財別の消費動向では、サービス消費は前期比年率+1.7%（前期同▲0.1%）と増加に転じた。交通の減少幅が拡大したものの、電気・ガス等住宅関連、余暇メディアケア関連、その他サービスが増加した。一方、耐久財消費は前期比年率▲22.4%（前期同▲14.8%）と減少幅が拡大した。消費者マインドの悪化や融資の厳格化によって自動車消費が同▲38.3%（前期同▲26.6%）、家財道具消費が同▲9.2%（前期同▲8.2%）と減少幅を拡大した。さらに、非耐久財消費は同▲7.1%（前期同▲7.1%）と減少した。食料品、衣料品消費等が減少した。

住宅投資は11四半期の連続の二桁マイナス

住宅投資は、雇用環境の悪化や、融資基準の厳格化等により住宅販売が減少したうえに、差し押さえの増加によって需給バランスが悪化した影響によって前期比年率▲23.6%（前期同▲16.1%）と減少幅を拡大し、11四半期連続の二桁マイナスとなった。

設備投資は1975年以來の大幅減少

企業部門については、金融危機の深刻化による内外景気の先行き不透明感の高まりを背景に設備投資は前期比年率▲19.1%（前期同▲1.7%）と1975年1～3月期の同▲22.4%以来の大幅なマイナスとなった。内訳をみると、構築物投資が同▲1.8%（前期同+9.7%）と減少に転じたうえ、機械・ソフトウェア投資が同▲27.8%（前期同▲7.5%）と減少幅を拡大した。

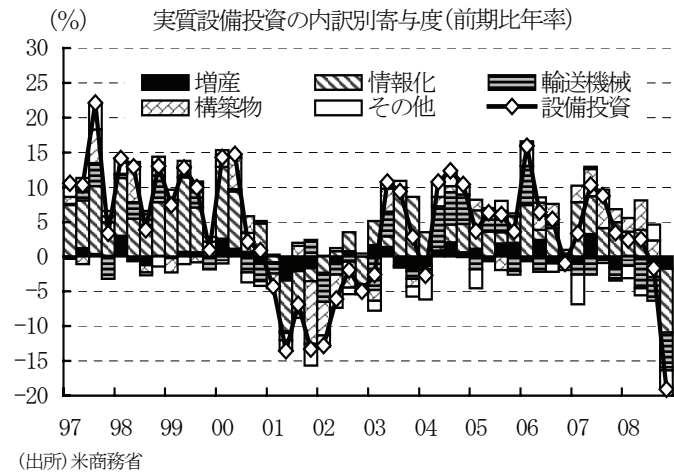
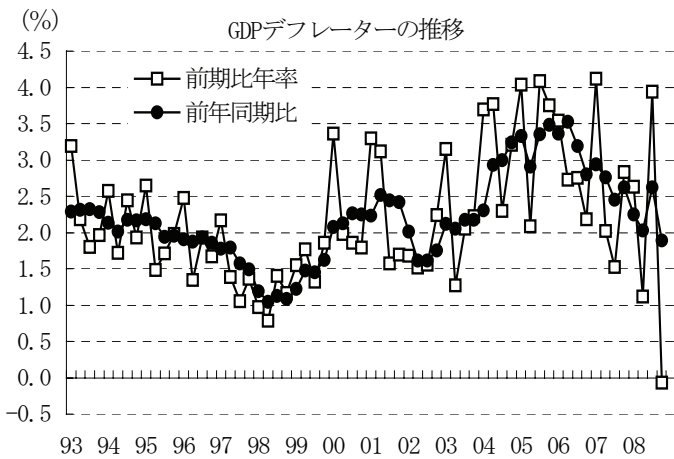
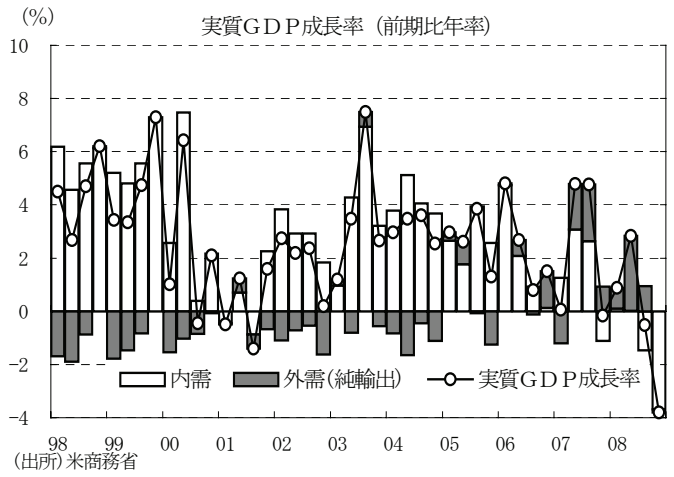
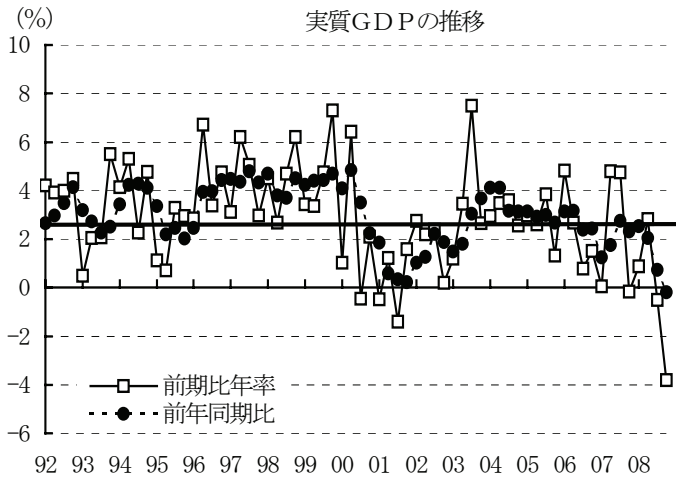
機械・ソフトウェア投資では、設備投資の主要な構成項目である情報化投資が前期比年率▲18.9%（前期▲4.1%）と減少幅を拡大したうえ、増産投資が同▲16.6%（前期▲8.7%）、変動の大きい輸送機械投資が同▲75.7%（前期同▲44.8%）と全分野で減少幅を拡大した。

一方、在庫投資のGDP寄与度は前期比年率+1.32%（前期同+0.84%）とプラス幅を拡大した。需要の急減、価格の下落によって実質ベースの在庫が押し上げられ、10～12月期の実質GDP成長率を下支えした。

純輸出のGDP寄与度はプラス幅を縮小

その他の需要項目では、堅調な海外需要を背景に輸出が前期比年率▲19.7%（前期同+3.0%）と減少に転じた一方で、国内需要の悪化を映じて輸入は同▲15.7%（前期同▲3.5%）とマイナス幅を拡大した。その結果、純輸出のGDP寄与度は同+0.09%ポイント（前期同+1.05%）と7四半期連続のプラス寄与となったが、プラス幅は大幅に縮小した。

政府支出は、前期比年率+1.9%（前期同+5.8%）から減速した。州・地方政府の支出が歳入の減少を背景に同▲0.5%（前期同+1.3%）と失速し、連邦政府支出が同+5.8%（前期同+13.8%）と鈍化した。連邦政府支出では非国防支出が同+14.5%（前期同+5.1%）と加速したものの、国防支出が同+2.1%（前期同+18.0%）と大幅に減速した。



以上